

結び

1. 温暖化対策を通じた資源の再配分

(1) 環境後進国の撲滅

経済的格差の拡大は、貧困層の増加を意味し、地球規模の幸福を阻害する。

また、環境指向格差の拡大は、「唯我独尊」層を増加させ、地球規模の幸福を阻害する。

2005年に開催予定のC O P 11では、先進国・途上国の別なく取り組みが可能な革新的温暖化対策の構築が期待され、環境後進国の撲滅に結びつくことが望まれる。

(2) 環境は誰のものか

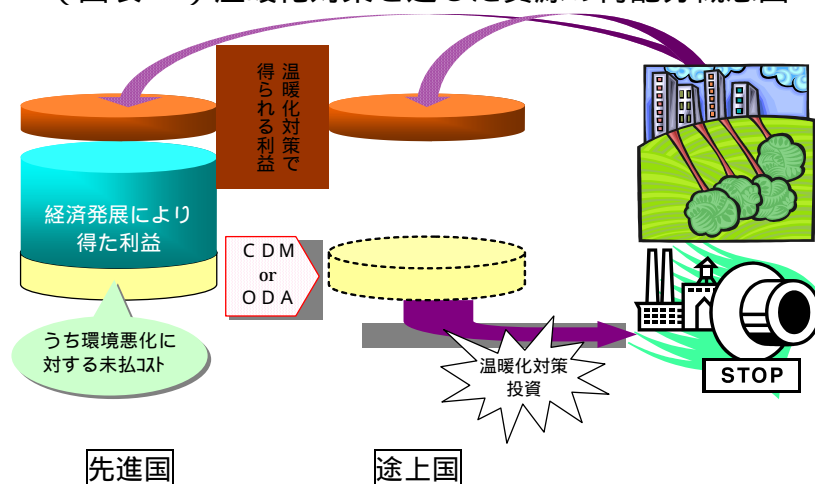
C O₂排出者と排出の結果もたらされる結果との間には、現在のところ、直接的因果関係を見出すことは不可能である。

従って、世界各国は、「誰が悪いのか」を問うのではなく、「一人一人が何をできるか」に焦点を当てた対策を指向すべきである。

現在の先進国の技術力を考慮すると、途上国であっても、高いエネルギー効率を持った設備でエネルギー消費を抑えつつ経済発展を遂げることが可能と考えられる。

一方、エネルギーを消費して経済成長を遂げた先進国は、途上国に対して温暖化対策を通じた「資源の再配分」を行う必要がある。(図表 27)

(図表 27) 温暖化対策を通じた資源の再配分概念図



こうした「資源の再配分」のスキーム構築に向けて、わが国は今後、)何をなすべきか、また、)どのようにして世界をリードするか、について検討することが求められている。

2.地球環境を保持する国民的ビジョンの構築に向けて

(1)ポスト京都議定書に向けて

米国が京都議定書を離脱した理由は、温暖化対策を強化すると自国経済への影響が多大になり、国際競争力を失うリスクがあることである。

もちろん、経済と環境の両立は至上命題であるが、自国の利益に囚われたこれまでの議論を繰り返すだけでは、地球規模での環境悪化に伴う経済損失は考慮に入っていない。

従って、わが国としては、同議定書目標を達成するために、国内外における温暖化対策を志向するとともに、排出権取引市場への積極的参画や構築等、ポスト京都議定書における地球規模での温暖化対策の実施に向けて、「環境先進国」として積極的にイニシアティブを發揮すべきである。

グレンイーグルズ・サミット閉幕後間もなく、米国主導により、米国、オーストラリア、中国、インド、韓国、日本の6ヶ国が参加して、「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」という枠組みを立ち上げることが明らかになった。

この枠組みでは、「京都議定書を補完する」という位置づけに基づき、エネルギー効率化、クリーン石炭、天然ガス、炭素隔離・貯留、自然エネルギーなど、既存技術・新興技術の開発や移転を促進するとともに、中長期的には、水素や次世代核分裂・核融合エネルギーなども念頭において、協力を進めることが予定されている。

最も特徴的であることは、参加国の中で、同議定書によりGHGの排出削減目標を付与されている国が、日本のみであることであり、同議定書のフレームワークを越えた取り組みであることに意義があると言える。

今後、「環境先進国」を目指すべきわが国にとって、こうした取り組みを通じて技術力を誇示することが、ポスト京都に向けた第一歩となり、わが国が地球規模での温暖化対策の実施に向けたイニシアティブ發揮への布石を打つことにつながるものと考えられる。

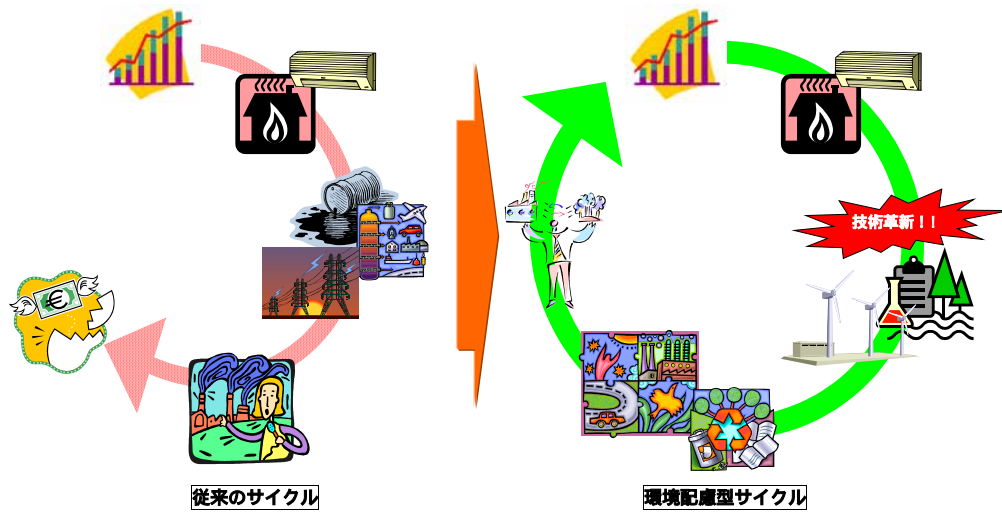
(2)将来のあるべき姿

化石燃料の埋蔵量は今後70年とも言われ、世界にはエネルギーリスクが存在する。

従って、化石燃料を使わない、または温室効果ガスを排出しない経済発展を実現することは、世界経済にとっても重要な命題になる。

今後は、「経済成長 快適な生活の獲得 エネルギー使用量の増加 環境悪化 経済の衰退」という従来のサイクルから、「経済成長 快適な生活の獲得 技術革新 エネルギー使用量の低下 快適な生活の維持・向上 経済成長」という環境配慮型のサイクルへ転換すべきである。(図表28)

(図表 28) 環境配慮型サイクルへの転換概念図



このサイクル転換にあたり、わが国としては、「地球環境を保持する国民的ビジョン」を構築し、政府が環境配慮型の税体系を構築する等、「率先垂範」するとともに、国民全体が環境配慮に向う行動を起こすことが、今、求められる。

以上